

決 算 公 告

第 39 期

自 2 0 2 5 年 4 月 1 日

至 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日

ネットワンシステムズ株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産合計	131,598	流動負債合計	61,403
現金及び預金	19,765	買掛金	18,859
売掛金	41,064	リース債務	9,617
電子記録債権	148	未払金	4,209
リース債権及びリース投資資産	19,429	未払費用	1,028
商品	131	未払法人税等	3,247
未着商品	30	未払消費税等	285
未成工事支出金	25,110	前受金	18,910
貯蔵品	49	預り金	264
前払費用	15,967	賞与引当金	3,330
短期貸付金	6,001	役員賞与引当金	148
未収入金	2,084	その他	1,501
その他	1,818		
貸倒引当金	-1		
		固定負債合計	19,784
		執行役員退職慰労引当金	220
		リース債務	17,548
		資産除去債務	2,016
固定資産合計	19,989	負債合計	81,188
有形固定資産合計	8,082	(純資産の部)	
建物(純額)	4,354	株主資本合計	70,414
工具、器具及び備品(純額)	3,728	資本金	12,279
		資本剰余金合計	19,453
無形固定資産合計	4,327	資本準備金	19,453
ソフトウェア	4,326	利益剰余金合計	38,681
その他	0	利益準備金	86
投資その他の資産合計	7,579	その他利益剰余金	38,594
関係会社株式	944	別途積立金	17,980
従業員に対する長期貸付金	0	繰越利益剰余金	20,614
長期前払費用	108		
繰延税金資産	4,054	評価・換算差額等合計	-14
敷金及び保証金	2,407	繰延ヘッジ損益	-14
その他	65		
		純資産合計	70,400
資産合計	151,588	負債純資産合計	151,588

損益計算書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		184,800
売 上 原 価		133,961
売 上 総 利 益		50,838
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		29,391
営 業 利 益		21,446
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17	
受 取 配 当 金	2,061	
団 体 保 険 配 当 金	101	
販 売 報 奨 金	1	
そ の 他	126	2,308
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	181	
為 替 差 損	58	
支 払 手 数 料	27	
そ の 他	37	304
経 常 利 益		23,450
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	
そ の 他 の 特 別 利 益	1,704	1,708
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9	
減 損 損 失	2,663	
そ の 他	301	2,975
税 引 前 当 期 純 利 益		22,182
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,633	
法 人 税 等 調 整 額	829	4,804
当 期 純 利 益		17,378

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

販売用ソフトウェア 3年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「個別注記表 収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債権債務の為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(注) 記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産)

当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 4,054百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(不正取引に関する事項)

当社は、2020年3月期において、2014年12月以降、納品実体のない取引(以下「本不正取引」といいます。)が繰り返し行われていたことを認識いたしました。前事業年度まで、本不正取引に関連した取引を取消処理したこと等により生じた債務を事案関連負債として計上しておりました。

当事業年度(2025年5月19日)において、本不正取引に関する訴訟について関係当事者との間で和解が成立したこと等により、当該事案は解決しております。

当該和解に伴い、既存の事案関連負債として計上した全額の取崩しを行い、和解金との相殺処理を行った結果、その純額を特別利益として計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	19,074百万円
2.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,382百万円
短期金銭債務	4,213百万円
3.保証債務	
次の関係会社の特定仕入先からの債務に対し、保証を行っております。	
ネットワンパートナーズ株式会社	2,744百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,106百万円
仕入高	16,113百万円
販売費及び一般管理費	3,779百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,158百万円

2. 研究開発費の総額

2,135百万円

3. その他特別利益の内容

当社は、2020年3月期において、2014年12月以降、納品実体のない取引が繰り返し行われていたことに関連する訴訟について当期に和解が成立したことに伴い、事案関連負債として計上していた5,704百万円を取崩し、和解金4,000百万円と相殺し、1,704百万円を特別利益として計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	4

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2025年10月28日 取締役会	普通株式	12,000	3,000	2025年 9月30日	2025年 10月31日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引先からの回収状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業が発行する株式で、発行体の財務状況の変動リスクにさらされておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。なお、外国株式に関しては、前述のリスクのほか、為替の変動リスクにもさらされております。

営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であります。買掛金は、流動性リスクにさらされておりますが、適時、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。また、買掛金には外貨建のものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。また、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、取引の実行及び管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (2)ヘッジ会計」をご覧ください。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額944百万円）は、含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) リース債権及び リース投資資産	19,429	19,118	310
(2) リース債務	(27,165)	(26,592)	573
(3) デリバティブ取引	(20)	(20)	-

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) リース債権及びリース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) リース債務

リース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額で表示しております。なお、これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(2026年3月31日)			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引					取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。
	売建					
	米ドル	売掛金	865	-	5	
	買建					
	米ドル	買掛金	1,915	-	15	
為替予約の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	-	-	()	
	買建					
	米ドル	買掛金	4,332	-	()	
合計			7,114	-	20	

() 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	19,765	-	-
売掛金	41,064	-	-
リース債権及び リース投資資産	7,374	11,903	151
合計	68,203	11,903	151

(注) 3 . リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
リース債務	9,617	17,353	194
合計	9,617	17,353	194

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (2026年3月31日現在)

繰延税金資産	
賞与引当金	1,049百万円
執行役員退職慰労引当金	92
減価償却費	950
未払事業税	230
資産除去債務	635
ソフトウェア費	55
投資有価証券評価損	57
繰延ヘッジ損益	6
減損損失	829
その他	385
繰延税金資産小計	4,294
評価性引当額	139
繰延税金資産合計	4,434
繰延税金負債	
資産除去費用	379
繰延税金負債合計	379
繰延税金資産の純額	4,054

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.82
住民税均等割等	0.13
法人税額の特別控除	1.39
評価性引当額の増減	6.50
その他	0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.66

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌々事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.51%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産 (繰延税金負債の金額を控除した金額) の金額は82百万円増加し、法人税等調整額が82百万円減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社

(単位 : 百万円)

種 類	会 社 名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	ネットワンパート ナーズ株式会社	(所有) 直接 100.0%	・商品の仕入	商品の仕入 (注) 1.	10,584	買掛金	1,399
			・債務保証	債務保証 (注) 2.	2,744	-	-
			・役員の兼任 1名	配当金の受取 (注) 3.	1,587		
子会社	ネットワンネク スト株式会社	(所有) 直接 100.0%	・商品の仕入	配当金の受取 (注) 3.	474	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を参考に決定しております。

2. 特定仕入先の債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受取は行っておりません。

3. 子会社の財政状態等を勘案しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

当社では、「ENT事業」、「SP事業」、「PUB事業」、「パートナー事業」の4つの報告セグメントにおいて、機器商品群、サービス商品群の2つの商品群のサービスを提供しております。

機器商品群では、ICTシステムを構成するネットワークやプラットフォームなどの仕入製品の顧客への販売を行っております。顧客への製品の納品を履行義務としており、顧客検収時点において、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

サービス商品群では、主に機器商品群にて取り扱う機器を組み合わせたシステムに係るサポート業務や設計・構築業務等を提供しております。システム設計・構築については、設計、性能検証、設定サービスの提供が完了し顧客から検収を受けた時点において、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。システム保守・運用、クラウドサービス、キャピタルサービスについては、サービスの内容が日常的又は反復的であり、一定期間にわたり充足される履行義務として収益を認識しております。

また、上記2つの商品群を複合させたサービスも提供しております。一契約に含まれる機器商品とシステム設計・構築の複合サービスの場合、一体の履行義務と識別し収益認識を行っております。また、システム保守・運用、クラウドサービス、キャピタルサービスを含む複合サービスの場合、一時点で充足される履行義務と一定期間にわたり充足される履行義務をそれぞれ別個として識別し、収益認識を行っております。

当社は、約束した財又はサービスを顧客に移転すると交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額を描写する金額で取引価格をそれぞれの履行義務へ配分します。一時点で充足される履行義務と一定期間にわたり充足される履行義務を含む複合サービスにおいては、取引価格をそれぞれの履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分します。独立販売価格が直接的に観察可能ではない場合には独立販売価格を見積ります。機器商品群及びサービス商品群では、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算出した金額を独立販売価格としております。複合サービスでは、取引価格を顧客との交渉で決定した金額から、値引き等を控除した金額で算定し、履行義務ごとに算定された独立販売価格に基づいて配分しております。

履行義務を充足した後の通常の支払期限は、契約ごとに定める支払条件により支払を受けております。また顧客等に応じて、契約条件に従って履行義務の充足前に前受けの形式により対価を受領する場合には、前受金を計上しております。

取引価格の算定において、変動対価、現金以外の対価、重要な金融要素につきましては、該当はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 17,600,016,642円50銭

1株当たり当期純利益 4,344,656,322円50銭

(注) 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式の併合が当事業年度の期首に行われたものと仮定してそれぞれ算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。